



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日

上場会社名 かどや製油株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2612 URL <http://www.kadoya.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小澤 二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 戸倉 章博 TEL 03-3492-5545
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	34,380	12.3	4,205	△16.9	4,432	△13.7	2,949	△14.8
2018年3月期	30,601	—	5,063	—	5,138	—	3,465	—

（注）包括利益 2019年3月期 2,972百万円（△17.4%） 2018年3月期 3,600百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	320.62	—	11.5	12.8	12.2
2018年3月期	370.37	—	13.9	16.5	16.5

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

（注）当社は、2018年3月期第3四半期より連結財務諸表を作成しており、連結子会社のみなし取得日を同連結会計期間末日としているため、2018年3月期の経営成績には、2018年3月期第3四半期連結累計期間の子会社の業績を含んでおりません。また、2018年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	36,237	26,511	73.2	2,881.78
2018年3月期	32,930	24,918	75.7	2,708.61

（参考）自己資本 2019年3月期 26,511百万円 2018年3月期 24,918百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,442	△6,428	△1,380	5,640
2018年3月期	5,754	△1,282	△3,963	11,007

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	150.00	150.00	1,379	40.5	5.6
2019年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00	1,105	37.4	4.3
2020年3月期（予想）	—	0.00	—	75.00	75.00		38.3	

（注）当社は、単体の当期純利益の40%を目処として配当を実施しており、単体の当期純利益に対する配当性向は2019年3月期40.0%、2020年3月期（予想）40.6%であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	18,000	3.4	1,800	△38.0	1,800	△40.6	1,260	△39.9	136.96
通期	35,000	1.8	2,600	△38.1	2,600	△41.3	1,800	△38.9	195.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2019年3月期	9,400,000株	2018年3月期	9,400,000株
2019年3月期	200,279株	2018年3月期	200,326株
2019年3月期	9,199,691株	2018年3月期	9,357,372株

(注) 当社は「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、信託に残存する自社の株式 (2019年3月期 14,953株、2018年3月期 ー株) を含めております。また、期中平均株式数は当該信託が保有する株式を考慮して計算・記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	30,688	2.8	4,010	△21.6	4,220	△19.0	2,762	△21.4
2018年3月期	29,824	4.6	5,117	42.8	5,213	54.4	3,518	31.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	300.26	ー
2018年3月期	376.04	ー

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	35,108		26,381	75.1			2,867.67	
2018年3月期	32,021		24,955	77.9			2,712.65	

(参考) 自己資本 2019年3月期 26,381百万円 2018年3月期 24,955百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	16,000	3.0	1,800	△37.6	1,190	△39.4	129.35	
通期	31,000	1.0	2,500	△40.7	1,700	△38.4	184.79	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

第1四半期より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における連結経営成績は以下のとおりであります。なお、当社は、前第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しており、連結子会社のみなし取得日を同連結会計期間末日としているため、前期の連結損益計算書には前第3四半期連結累計期間の子会社の業績を含んでおりません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害の影響等がありましたが、好調な企業業績等を背景に雇用・所得環境が改善した他、設備投資が増加する等、堅調に推移しました。また、世界経済は、緩やかな回復基調にありますが、米国の保護貿易政策を発端とした貿易摩擦激化や英国のEU離脱問題等により、今後の動向は不透明な状況にあり、日本経済に与える影響も懸念されます。

食品業界におきましては、人口減少傾向により、国内市場の拡大が困難となる中で、差別化によるマーケットシェアの確保、海外市場の開拓、新たな付加価値の創出や継続的な安全性確保等への対応が求められています。

このような状況下、当社グループは、顧客ニーズや用途多様性に着目した製品ラインナップを揃え、積極的な販促を行いました。

ごま油においては、純正ごま油濃口200gの発売を契機に、多くのファンに親しまれる宝塚歌劇団と提携した「宝塚歌劇ご招待キャンペーン」を実施し、より強い風味が特徴である同製品の認知拡大やブランド力向上を図りました。また、純正ごま油PET600g製品においては、家庭用と業務用のいずれの販路も期待できる中容量品として、積極的な販促を行い、好調に推移しました。以上により、販売数量は前期比102.4%となりました。

食品ごまにおいては、家庭用製品のドラッグストア向け等の取引が拡大する等、好調に販売が推移した他、前期11月に家庭用食品ごまに強みを持つカタギ食品株式会社を子会社化したことにより、販売数量の底上げがされております。また、分離しても揉み混ぜることができる包材であるスパウトパウチを使用した直火焙煎香ばしねりごまの発売を11月より開始しました。以上により、販売数量は前期比132.0%となりました。

また、原料価格が上昇局面となったことから、2月に業務用製品を対象として、価格是正を行っております。

一方、コスト面では、原料価格の上昇に加え、第二工場人員の採用等による従業員増を背景とした退職給付会計の簡便法から原則法への移行に伴う退職給付費用の増加が生じた他、販売数量伸長に伴って変動費が増加しております。以上の他、子会社連結の影響もあり、売上原価は前期比117.6%、販売費及び一般管理費は前期比119.0%となりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高34,380百万円(前期比3,779百万円増)、経常利益は4,432百万円(前期比706百万円減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,949百万円(前期比516百万円減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ごま油事業

ごま油事業におきましては、家庭用は、交通機関へのステッカー広告や「宝塚歌劇ご招待キャンペーン」等の広告施策と連動した積極的な拡販が奏功した他、新たな使用用途を訴求した新製品である純正ごま油濃口200gの販売も順調に推移しました。また、業務用製品につきましては、純正ごま油PET600g製品の家庭用市場における販売が拡大した他、加工ユーザー向けの販売も好調に推移しました。なお、業務用製品を対象として価格是正を2月より実施しており、一部値上げ前の需要増も生じております。輸出用につきましては、海外展示会の出展や集中的な販促キャンペーンの実施等を行ったものの、為替レートが前期より円高に推移した影響に伴う販売単価低下等により、販売金額は前期より減少しております。

一方、コスト面では、原料価格の上昇や退職給付会計の原則法移行に伴う退職給付費用の増加、販売数量伸長に伴う変動費増の他、生産能力増強のために5月に実施した搾油用焙煎機更新に伴う減価償却負担等により、売上原価及び販売費及び一般管理費はそれぞれ前期比で増加しております。

以上の結果、売上高は25,494百万円(前期比647百万円増)、セグメント利益は3,464百万円(前期比882百万円減)となりました。

②食品ごま事業

食品ごま事業におきましては、食品ごまは、業務用が価格競争激化等に伴い販売数量を落としたものの、家庭用におけるドラッグストア向け等の販売増及び新規PBの獲得や、カタギ食品株式会社の子会社化に伴う販売数量の底上げ等により、食品ごま全体の販売数量は前期より増加しました。ねりごまにつきましては、家庭用の黒ごま製品におけるインバウンド需要が伸長した他、業務用においてもコンビニエンスストアの惣菜向け製品が好調に推移しました。

一方、コスト面では、子会社への充填委託等のグループ内の生産体制効率化に取り組みましたが、原料価格の上昇や退職給付会計の原則法移行に伴う退職給付費用の増加、販売数量伸長に伴う変動費増の他、子会社連結に伴う規模拡大等により売上原価及び販売費及び一般管理費はそれぞれ前期比で増加しております。

以上の結果、売上高は8,823百万円(前期比3,092百万円増)、セグメント利益は708百万円(前期比3百万円増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,306百万円増加しました。これは現金及び預金が5,452百万円減少するなどの減少要因があったものの、有形固定資産が6,770百万円、原材料及び貯蔵品が777百万円、受取手形及び売掛金が368百万円、商品及び製品が227百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,713百万円増加しました。これは未払法人税等が506百万円減少するなどの減少要因があったものの、未払金が1,349百万円、支払手形及び買掛金が648百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,593百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する当期純利益2,949百万円の計上と配当金の支払い1,379百万円の加減算により利益剰余金が1,569百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5,366百万円減少し、5,640百万円となりました。

なお、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,442百万円の収入(前期比3,311百万円収入減)となりました。これはたな卸資産の増加額1,028百万円や売上債権の増加額368百万円、法人税等の支払額2,127百万円など減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益4,334百万円や減価償却費782百万円、仕入債務の増加額646百万円などの増加要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,428百万円の支出(前期比5,145百万円支出増)となりました。これは新工場投資等に伴う有形固定資産の取得による支出が6,661百万円あったこと等によるものであります。なお、いずれの支出も原資は自己資金によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,380百万円の支出(前期比2,582百万円支出減)となりました。これは配当金の支払いによる支出が1,379百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

日本の景気は戦後最長と言われる緩やかな好況が続いてきましたが、調整局面に入ったとの観測が広がり今後も好況が続くかの踊り場を迎えています。

一方海外では米国だけでなく英国等で保護主義が台頭し、米国と中国や北朝鮮の関係、インドとパキスタンの緊張関係等、ひとたび拗れば経済・政治情勢に大きく影響を与える要因が増加しており、これまで以上に為替の動向を読むことは困難になっています。

昨年同様今年も年が明けてから円高に推移しておりますが、当社では次期の為替レートを引き続き平均¥115/US\$に設定しています。

ごま油・食品ごま市場では外貨建原料価格の高騰が続いており、当社採算への影響が内部で吸収できる範囲を越えており、値上げが避けられない状況です。

国内ごま油市場は堅調に推移しており、海外でもごま油市場が少しずつではありますが着実に伸長しつつある中、将来の需要増に対応するため千葉県袖ヶ浦市で第2工場を今期中に竣工の予定です。

このような環境の中、翌連結会計年度(2020年3月期)の業績見通しは、売上高35,000百万円、経常利益2,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,800百万円を予想しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,108	5,655
受取手形及び売掛金	7,347	7,715
商品及び製品	1,275	1,503
仕掛品	779	804
原材料及び貯蔵品	3,434	4,212
その他	244	686
流動資産合計	24,190	20,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,071	1,925
機械装置及び運搬具(純額)	2,079	2,002
土地	1,160	2,928
リース資産(純額)	7	5
建設仮勘定	345	5,576
その他	123	121
有形固定資産合計	5,788	12,559
無形固定資産		
ソフトウェア	15	214
その他	158	39
無形固定資産合計	173	254
投資その他の資産		
投資有価証券	2,314	2,226
繰延税金資産	99	241
その他	439	453
貸倒引当金	△76	△75
投資その他の資産合計	2,777	2,846
固定資産合計	8,740	15,660
資産合計	32,930	36,237

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,491	3,139
未払金	1,914	3,263
未払法人税等	1,249	743
賞与引当金	397	352
役員賞与引当金	266	193
その他	470	240
流動負債合計	6,789	7,932
固定負債		
退職給付に係る負債	877	1,482
役員株式給付引当金	—	9
資産除去債務	53	54
リース債務	7	5
繰延税金負債	87	44
その他	196	196
固定負債合計	1,222	1,793
負債合計	8,012	9,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160	2,160
資本剰余金	3,082	3,067
利益剰余金	20,333	21,902
自己株式	△1,396	△1,380
株主資本合計	24,179	25,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	755	747
繰延ヘッジ損益	△16	14
その他の包括利益累計額合計	738	762
純資産合計	24,918	26,511
負債純資産合計	32,930	36,237

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	30,601	34,380
売上原価	16,395	19,286
売上総利益	14,205	15,094
販売費及び一般管理費	9,142	10,888
営業利益	5,063	4,205
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	81	85
為替差益	—	166
投資有価証券売却益	—	5
受取保険金	26	—
受取解決金	24	—
雑収入	10	16
営業外収益合計	144	275
営業外費用		
支払利息	1	—
支払手数料	49	17
為替差損	14	—
補助金返還損	—	8
災害による損失	—	17
投資有価証券売却損	—	1
雑損失	2	2
営業外費用合計	69	48
経常利益	5,138	4,432
特別利益		
固定資産売却益	—	60
特別利益合計	—	60
特別損失		
固定資産除売却損	13	157
特別損失合計	13	157
税金等調整前当期純利益	5,125	4,334
法人税、住民税及び事業税	1,724	1,578
法人税等調整額	△65	△193
法人税等合計	1,659	1,385
当期純利益	3,465	2,949
親会社株主に帰属する当期純利益	3,465	2,949

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,465	2,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148	△8
繰延ヘッジ損益	△13	31
その他の包括利益合計	135	23
包括利益	3,600	2,972
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,600	2,972
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,160	3,082	17,948	△0	23,190
当期変動額					
剰余金の配当			△1,080		△1,080
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,465		3,465
自己株式の取得				△1,395	△1,395
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,384	△1,395	988
当期末残高	2,160	3,082	20,333	△1,396	24,179

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	606	△3	603	23,794
当期変動額				
剰余金の配当				△1,080
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,465
自己株式の取得				△1,395
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	148	△13	135	135
当期変動額合計	148	△13	135	1,124
当期末残高	755	△16	738	24,918

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,160	3,082	20,333	△1,396	24,179
当期変動額					
剰余金の配当			△1,379		△1,379
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,949		2,949
自己株式の取得				△88	△88
自己株式の処分		△15		104	89
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△15	1,569	15	1,569
当期末残高	2,160	3,067	21,902	△1,380	25,749

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	755	△16	738	24,918
当期変動額				
剰余金の配当				△1,379
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,949
自己株式の取得				△88
自己株式の処分				89
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8	31	23	23
当期変動額合計	△8	31	23	1,593
当期末残高	747	14	762	26,511

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,125	4,334
減価償却費	713	782
のれん償却額	16	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	33	△45
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	91	△72
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11	605
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△82	△86
受取保険金	△26	—
支払利息	1	—
支払手数料	49	17
為替差損益(△は益)	22	△1
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4
有形固定資産除売却損益(△は益)	13	97
売上債権の増減額(△は増加)	△420	△368
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,124	△1,028
その他の資産の増減額(△は増加)	11	△422
仕入債務の増減額(△は減少)	427	646
その他の負債の増減額(△は減少)	△129	29
小計	6,982	4,492
利息及び配当金の受取額	75	93
利息の支払額	△1	—
支払手数料の支払額	△46	△15
法人税等の支払額	△1,255	△2,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,754	2,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	85
投資有価証券の取得による支出	△5	△7
投資有価証券の売却による収入	—	85
有形固定資産の取得による支出	△673	△6,661
無形固定資産の取得による支出	△66	△180
有形固定資産の除却による支出	△25	△9
有形固定資産の売却による収入	—	276
資産除去債務の履行による支出	△5	—
貸付けによる支出	—	△1
貸付金の回収による収入	3	2
保険積立金の積立による支出	△7	△20
保険積立金の解約による収入	30	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△534	—
その他	2	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,282	△6,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△1,486	—
リース債務の返済による支出	△0	△2
自己株式の取得による支出	△1,397	△88
自己株式の処分による収入	—	89
配当金の支払額	△1,080	△1,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,963	△1,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	507	△5,366
現金及び現金同等物の期首残高	10,500	11,007
現金及び現金同等物の期末残高	11,007	5,640

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が318百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が318百万円増加しております。なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が218百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付債務の計算方法に係る見積りの変更)

当社は、当連結会計年度より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数が増加したことに伴い、退職給付債務の金額の算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が535百万円増加し、同額を退職給付費用として売上原価(293百万円)、販売費及び一般管理費(241百万円)に計上しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の区分別のセグメントから構成されており、「ごま油事業」及び「食品ごま事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ごま油事業」は、家庭用及び業務用のごま油やごま油の副生成物である脱脂ごま等の製造及び販売を行っております。

「食品ごま事業」は、家庭用及び業務用のいりごまやねりごま等の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ごま油	食品ごま	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,846	5,731	30,577	23	30,601	—	30,601
計	24,846	5,731	30,577	23	30,601	—	30,601
セグメント利益	4,347	704	5,052	11	5,063	—	5,063
セグメント資産	10,836	6,958	17,794	7	17,802	15,128	32,930
その他の項目							
減価償却費	576	137	713	—	713	—	713
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	610	104	714	—	714	108	823

(注) 1. 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ごま油	食品ごま	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,494	8,823	34,317	62	34,380	—	34,380
計	25,494	8,823	34,317	62	34,380	—	34,380
セグメント利益	3,464	708	4,173	32	4,205	—	4,205
セグメント資産	11,853	7,337	19,191	17	19,208	17,029	36,237
その他の項目							
減価償却費	589	192	782	—	782	—	782
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	250	322	572	—	572	2,321	2,894

- (注) 1. 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,708円61銭	2,881円78銭
1株当たり当期純利益金額	370円37銭	320円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため 記載していません。	潜在株式が存在しないため 記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,465	2,949
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額(百万円)	3,465	2,949
期中平均株式数(千株)	9,357	9,199

(重要な後発事象)

該当事項はありません。